

事務事業評価シート (評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		伊賀市廃棄物処分場環境整備事業				②事業番号		3214	
③事業類型		4. 施設等維持管理事業		④開始年度	平成 17 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし	
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 伊賀市環境保全負担金条例		
⑦実施手法	直営	○ 全部委託	一部委託	補助・負担	その他				
⑧関連予算科目コード		款	4	項	2	目	3	細目	5
⑨担当部名		⑩担当課名					会計 一般会計		
市民生活環境部		環境整備課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位
① 伊賀市		① 自治体		市
②		②		
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位
当市のし尿処理によって発生する脱水汚泥処分を伊賀市に所在する処分場に搬入するにあたり、同市が条例で定める負担金を納付する。		① 汚泥処分量(計画)		m ³
		②		
		③		
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
当市で発生する脱水汚泥の適正な処理を行う。		① 汚泥処分量(実績)		m ³
		② 計算式		
		③ 計算式		
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け		
脱水汚泥の適正な処理。		政策(章) 5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち		
		施策大(節) 3 日常生活や事業活動などにおいてすべての市民・事業者が資源・エネルギーの利用などに配慮し、環境に負荷をかけないまちをめざします		
		施策中 1 資源・エネルギー有効利用の推進		
		施策小 3 ごみ廃棄物の適正処理		

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	自治体	市	1	1	1	1	1	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	汚泥処分量(計画)	m ³	744	732	672	605	605	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	汚泥処分量(実績)	m ³	642	541	624	605	605	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	千円	643	642	649	649	649	
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	642	541	624	605	605	—
	直接事業費	千円	1,285	1,183	1,273	1,254	1,254	
	総事業費	千円	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	0	
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	—
	その他特定財源	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,285	1,183	1,273	1,254	1,254	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	当市し尿処理施設の焼却炉の老朽化に伴い、自前での焼却が困難になったため、し尿処理に伴い発生する脱水汚泥の処分を他市の処分場に委託することになった。(当初はし尿も処分を委託していたが、現在では清掃工場で処分している)
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	生活環境への関心の高まりとともに、今までどおり他市で汚泥を引き取りしてもらえないかはわからない。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	負担金を支払うことにより、当市で発生する脱水汚泥の適正な処理を行ってもらうことは、廃棄物の適正処理につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	本来市の責務である一般廃棄物の処理を他市の処分場で行ってもらっており、その負担金の支払いは必要不可欠である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	伊賀市の条例で1トン当たり1,000円と定められている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	脱水汚泥の処理を自市で行うことはできず、廃棄物の適正な処理ができなくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	廃棄物が適正に処理されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	当市で行うべき、し尿処理に伴い排出される脱水汚泥の処理を他市に委託しており、これからも引き続き事業の継続が必要になる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—